

高金利先進国債券オープン（毎月分配型） 〈愛称 月桂樹〉

運用報告書（全体版）

第238期（決算日 2023年8月10日）第240期（決算日 2023年10月10日）第242期（決算日 2023年12月11日）
第239期（決算日 2023年9月11日）第241期（決算日 2023年11月10日）第243期（決算日 2024年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2024年1月10日に第243期の決算を行ないましたので、第238期から第243期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
214期(2021年8月10日)	円 4,052		円 25	% △0.9	% —	% 98.4	百万円 83,039	
215期(2021年9月10日)	4,046		25	0.5	—	98.9	81,704	
216期(2021年10月11日)	4,033		25	0.3	—	99.0	80,308	
217期(2021年11月10日)	4,032		25	0.6	—	98.9	78,399	
218期(2021年12月10日)	3,896		25	△2.8	—	99.0	74,719	
219期(2022年1月11日)	3,896		25	0.6	—	98.9	73,768	
220期(2022年2月10日)	3,845		25	△0.7	—	98.9	72,062	
221期(2022年3月10日)	3,819		25	△0.0	—	99.0	70,993	
222期(2022年4月11日)	3,980		25	4.9	—	99.0	73,141	
223期(2022年5月10日)	3,803		25	△3.8	—	99.6	69,111	
224期(2022年6月10日)	3,919		25	3.7	—	99.0	70,685	
225期(2022年7月11日)	3,865		25	△0.7	—	99.0	69,147	
226期(2022年8月10日)	3,948		25	2.8	—	98.9	70,115	
227期(2022年9月12日)	3,928		25	0.1	—	99.0	69,220	
228期(2022年10月11日)	3,656		25	△6.3	—	99.0	64,121	
229期(2022年11月10日)	3,768		25	3.7	—	99.0	65,676	
230期(2022年12月12日)	3,858		25	3.1	—	99.1	66,698	
231期(2023年1月10日)	3,651		25	△4.7	—	98.4	62,909	
232期(2023年2月10日)	3,619		25	△0.2	—	99.0	62,012	
233期(2023年3月10日)	3,559		25	△1.0	—	99.0	60,831	
234期(2023年4月10日)	3,615		25	2.3	—	98.4	61,524	
235期(2023年5月10日)	3,630		25	1.1	—	99.6	61,558	
236期(2023年6月12日)	3,604		25	△0.0	—	99.0	60,721	
237期(2023年7月10日)	3,602		25	0.6	—	98.9	59,683	
238期(2023年8月10日)	3,623		25	1.3	—	99.0	59,452	
239期(2023年9月11日)	3,596		25	△0.1	—	99.0	58,509	
240期(2023年10月10日)	3,468		25	△2.9	—	98.3	55,992	
241期(2023年11月10日)	3,577		25	3.9	—	99.0	57,035	
242期(2023年12月11日)	3,554		25	0.1	—	99.0	55,417	
243期(2024年1月10日)	3,643		25	3.2	—	97.5	55,761	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

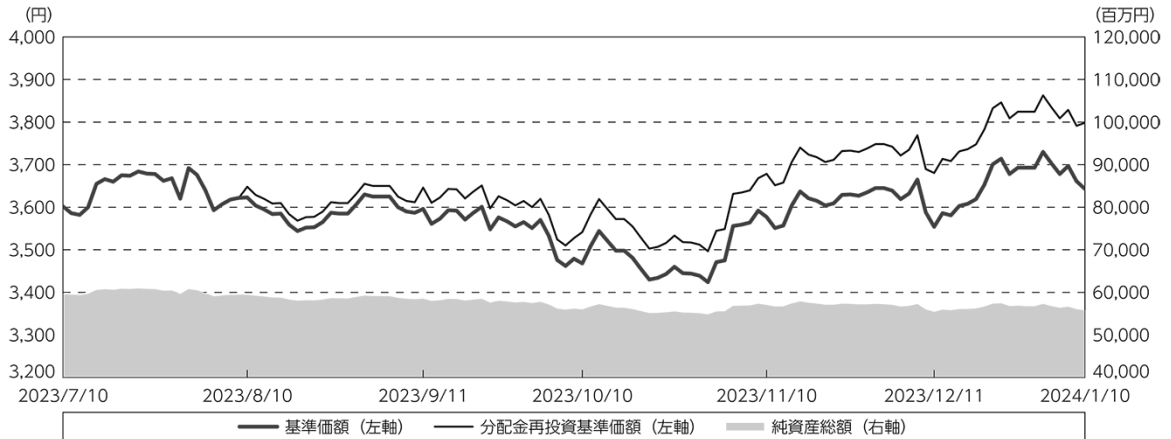
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰	落	
第238期	(期 首) 2023年 7月10日	円 3,602		% —	% 98.9
	7 月 末	3,620		0.5	99.0
	(期 末) 2023年 8月10日	3,648		1.3	99.0
第239期	(期 首) 2023年 8月10日	3,623		—	99.0
	8 月 末	3,630		0.2	98.9
	(期 末) 2023年 9月11日	3,621		△0.1	99.0
第240期	(期 首) 2023年 9月11日	3,596		—	99.0
	9 月 末	3,551		△1.3	99.2
	(期 末) 2023年10月10日	3,493		△2.9	98.3
第241期	(期 首) 2023年10月10日	3,468		—	98.3
	10 月 末	3,424		△1.3	99.1
	(期 末) 2023年11月10日	3,602		3.9	99.0
第242期	(期 首) 2023年11月10日	3,577		—	99.0
	11 月 末	3,645		1.9	99.1
	(期 末) 2023年12月11日	3,579		0.1	99.0
第243期	(期 首) 2023年12月11日	3,554		—	99.0
	12 月 末	3,703		4.2	99.0
	(期 末) 2024年 1月10日	3,668		3.2	97.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月11日～2024年1月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第238期首：3,602円

第243期末：3,643円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ ニュージーランドドル、オーストラリアドル、アメリカドルを中心として、ポートフォリオの組入通貨の多くが対円で上昇したこと。
- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ 特に期間末にかけて債券市場が力強く上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 期間の前半に債券価格が下落したこと。

投資環境

（債券市況）

期間の前半は、市場参加者の間で「高金利の長期化」というテーマが織り込まれ始め、近くりセッション（景気後退）に陥るリスクが大きく低下するなか、債券利回りは再び全般的に大きく上昇（債券価格は下落）しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のデフレーション傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。このことが特に鮮明となったのは米国で、非農業部門雇用者数やその他の労働市場の指標が市場予想を上回ったことから、米国連邦準備制度理事会（FRB）は引き締めサイクルがまだ終了しておらず、少なくとも市場が予想する2024年の利下げが実現する可能性は低下しているとの見方を示しました。米国（または北米全体）と欧州諸国の間における経済活動状況の乖離がアメリカドルの明確な上昇につながり、この頃の為替市場の主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、世界の金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりましたが、いずれもこれまでのところ割合底堅さを維持しています。期間の後半に主なテーマとなったのは、米国を中心とした好調な経済活動と、緩やかに減速しながらも高止まりしているインフレで、これらが引き続き市場価格に影響を及ぼしました。こうした環境が債券利回りにさらなる上昇圧力をもたらし、米国国債10年物の利回りは2023年10月に4.9%に達しました。こうした動向を受けて、市場ではFRBや欧州中央銀行（ECB）がともに政策金利を現在の水準で長期間維持するとの見方が広がりました。パレスチナのガザ地区における地政学的リスクの高まりについては、市場でまだ十分には評価されていませんでしたが、その影響は域内にとどまるとみられます。期間末にかけては、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやFRBを中心として中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。11月の債券市場は、数十年ぶりの好調な月となり、S&P500指数も堅調なパフォーマンスを見せ、1年で最も好調な月となりました。グローバルで最も注目すべき点は、FRBがハト派的な姿勢に転じたとの観測が再び広がったことで、投資家の間ではFRBが利上げサイクルの終結に達したとの確信が強まりました。今回の上昇のきっかけとなったのは11月の初めに開催された直近の米国連邦公開市場委員会（FOMC）会合であり、その会合で金融環境が大幅に引き締められたことが改めて示されました。12月の市場センチメントは引き続き良好となり、債券および株式市場の両方が上昇しました。12月の市場センチメントは、FRBが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、引き続き良好となりました。市場では、FRBの姿勢の転換は積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、米国国債10年物の利回りは、11月に0.60%低下した後、12月も0.45%低下しました。

（国内短期金利市況）

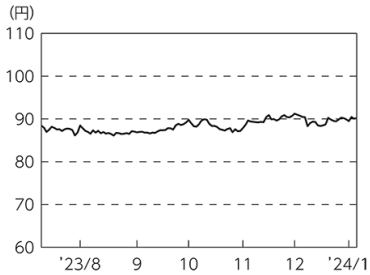
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.20%近辺で期間末を迎えました。

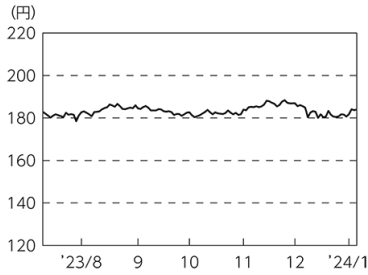
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

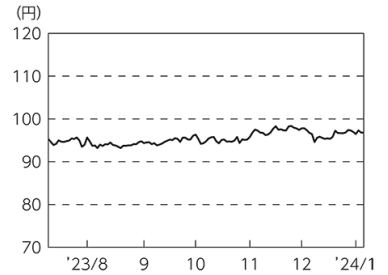
円／ニュージーランドドルの推移



円／イギリスポンドの推移



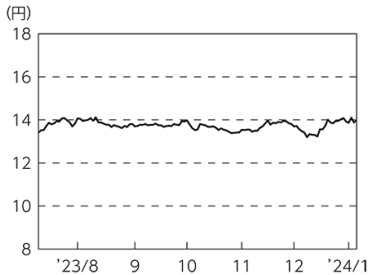
円／オーストラリアドルの推移



円／アメリカドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

期間中は、主要中央銀行による積極的な利上げサイクルが終了間近との見方から、金利リスクを選好する方針を維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。中期的には、世界的に経済活動がより大幅に鈍化するなか、金利は低下する可能性が高いと予想しています。また、先進国の中央銀行は政策金利引き下げの可能性について検討し始めるとみられ、こうした動きは先進国の中央銀行よりも半年程先に金融政策の引き締めを開始していた一部新興国の中央銀行の間ですで見られ始めています。これらの中央銀行は早期に金融引き締めに向けたおかげで、インフレの急速な減速に対応して利下げを実施できる状況にあります。

期間中は、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった利回りによる堅固なプロテクションを提供する高ベータ通貨を選好し、リスク環境が良好となるなかでこのことが奏功しました。こうしたなか、ニュージーランドドルは投資対象ユニバース内で最も利回りの高い通貨の1つであると考え、安定的な配分を維持しました。加えて、期間の前半はイギリスの労働市場が堅調であり、インフレが高水準であることから、イングランド銀行（BOE）のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢が追い風になるとみて、イギリスポンドの配分を引き上げました。期間末にかけては、オーストラリアや特に米国に対してイギリスの経済活動が勢いを失いつつある兆しが見られるなか、イギリスポンドの魅力が低下したため、同通貨へのエクスポージャーを削減することを決定しました。

ノルウェークローネについては、世界の原油需要の鈍化が見受けられるなか、同通貨に下落圧力がかかることが予想されました。これを主因に、当ファンドではノルウェークローネの配分を引き下げることを決定しました。アメリカドルについては、経済活動の底堅さ、特に労働市場の堅調さを背景に、米国が他国に対して優れているとの米国例外主義の見方が続いていることから、中期的に追い風を受ける可能性があるとの見方を維持しています。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.685%	0.690%	0.716%	0.694%	0.699%	0.682%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	952	978	1,006	1,035	1,063	1,092

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国では、FRBが2023年12月の会合でフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を5.25%～5.5%に据え置き、今回のサイクルにおける金融政策の引き締めがピークをつけたことを示唆しました。また、このことは政策金利見通しを示すドットチャートに反映されており、インフレ面で落ち着きが見られているニュースが続くなか、差し迫った景気後退に対処するために、足元のドットチャートでは2024年に3回の利下げ（中央値）が予想されています。FRBが重視するインフレ指標の個人消費支出（PCE）コア物価指数は、2023年11月に前年同月比3.2%、前月比0.1%となりました。FRBの見通しには米国経済がソフトランディングするという想定が含まれており、2023年の初めに地方銀行3行の破綻があったとはいえ、米国経済が高金利環境に予想を上回る適応力を持っているとともに、インフレ抑制法やCHIPPS法、インフラ投資雇用法が支えになるとみられています。しかし、先物市場では2024年に6回の利下げが予想されており、5月の会合までに2回の利下げが実施されることが見込まれています。エコノミストの間では、2023年第4四半期に在庫水準が正常化し、投資や生産の減速が進むなか、国内総生産（GDP）成長率は鈍化すると予想されています。失業保険申請件数のデータの推移からは、これまでやや低迷傾向が続いていた労働市場の軟化が加速する可能性が示唆されています。8%を上回って推移してきた住宅ローン金利（30年物）も堅調な住宅・建設セクターに影響をもたらしており、製造業購買担当者景気指数（PMI）は、1年超にわたり景気縮小を示す水準にとどまっています。足元のサービスセクターのデータに加え、消費者信頼感に関する調査や求人状況も十分に抑制的な金融環境の影響を示し始めたことから、確実なソフトランディングにつなげるために必要な利下げ回数

は3回超とみられ、初回の利下げは2024年第1四半期となる可能性があります。

欧州では、直近の指標においてユーロ圏の景気減速が続いていることが示されています。製造業セクターには安定の兆しが見られるものの、サービスセクターのパフォーマンスが低迷していることを受けて総合PMIは47台へと低下しました。2023年第3四半期のGDP成長率は、市場の予想外に前期比0.1%減となり、単一通貨圏が直面する困難な状況が示されました。明るい材料として、2023年11月のインフレ率は前年同月比2.4%へと減速し、市場予想よりも良好となるとともに前月の同2.9%から減速しました。コアインフレ率も改善し、前年同月比3.6%へと減速しましたが、依然としてやや高水準にあります。直近のECBの会合で、政策金利は予想通り据え置かれました。ECBの政策理事会は、現在の金利水準がしばらく維持されれば、インフレ目標は達成する可能性が高いと述べました。インフレ面で進展が見受けられる一方、政策理事会は利下げの可能性については議論しませんでした。また、予想外の動きとして、ECBはパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の再投資終了を早め、2024年の後半に再投資を縮小して、月次平均で約75億ユーロの削減を行う見込みであることを示しました。

英国では、2023年11月の総合インフレ率が前年同月比3.9%、コアインフレ率が同5.1%となり、ともに市場予想を下回るなど、インフレが予想を下回る状況が続いています。BOEの観点から、サービスインフレ（前年同月比6.3%）や賃金の伸び（10月は同7.2%）が予想を下回っていることは重要なシグナルであり、金融政策委員会のコメントは今後数週間のうちによりハト派的なものになる可能性があるかとみています。住宅セクターを中心とする英国の経済活動データも低迷傾向にあり、GDPデータも下方修正されて2023年第2四半期が横ばい、同年第3四半期が前期比0.1%減となりました。しかし、PMIや小売売上高のデータは良好となっています。英国経済は、これまで実施された利上げの影響が4分の1または半分程度しか及んでおらず、今後数カ月の間に多くの固定金利住宅ローンが金利上昇にあわせて調整されることに伴い、金融環境はさらにタイト化するとみられます。難しい選択に直面したBOEの金融政策委員会は、12月の会合で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しており、ベイリー総裁は「利下げについて考えるのは時期尚早である」と述べました。金融政策は十分に引き締めのめであり、サービスインフレの鈍化が続いているなか、BOEは追加利上げを実施しないとみられますが、経済の縮小を受けてOIS（固定金利と変動金利を交換するスワップの一種）市場で2024年5月に初回の利下げが見込まれていることは、それほど外れではないとみられます。

ノルウェーでは、政策金利が維持されるとの予想に反して、ノルウェー銀行（中央銀行）が政策金利を0.25%引き上げて4.5%するとともに利上げサイクル終了の可能性を示唆しました。最近のデータでは、インフレや経済活動が鈍化していることが示されています。GDPはここ数カ月の間は市場予想をやや上回っているものの、より広範な経済状況は懸念される状態にあり、国内の最終消費支出は2022年12月以降で2.4%減少しています。経済活動には明らかな分断が見られ、建設や小売など金利感応度の高いセクターが後退する一方、石油セクターは好調となっています。労働市場は、拡張的な財政政策や2023年のエネルギー価格高騰の好影響に支えられて底堅さを示していることから、さらなる景気後退は回避される可能性があります。

オーストラリアでは、金利敏感セクターの苦戦が続きました。家計は、富裕度のより低い層を中心として消費の減速に直面しており、これは消費者心理の大幅な悪化と一致しています。高水準な住宅ローン金利や高インフレが可処分所得に影響を及ぼしていますが、富裕度のより高い世帯では貯蓄や実質所得の上昇によってこの影響が緩和されています。住宅市場は、2022年第3四半期末以降に活動および価格の両方で落ち込んでいたものの、足元では持ち直しています。また、2023年10月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比4.9%と、前月の同5.6%から鈍化しました。オーストラリア準備銀行（RBA）は12月に政策金利を4.35%に据え置きました。利下げについては2024年の後半以降に実施するものとみられます。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が市場予想通り政策金利を5.50%に据え置きました。政策当局の間では、インフレ率を目標水準へと戻すのに足元の金利で十分であるとの見方が強まっています。さらなる引き締めの可能性はあるものの、金融政策の決定は今後発表されるデータ次第になるとみ

られます。RBNZは、これまでに実施した大幅な金融引き締めの影響をモニタリングしていく方針です。2023年第3四半期のGDPデータは前期比0.3%減と市場予想を下回り、前四半期も下方修正されたことから、内外の環境が悪化していることが示されました。インフレレポートは良好で、第3四半期の総合インフレ率は5.6%へと鈍化し、市場予想よりも良好となりました。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7月11日～2024年 1月10日)

項 目	第238期～第243期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.425	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.074)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.332)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.427	
作成期間の平均基準価額は、3,595円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

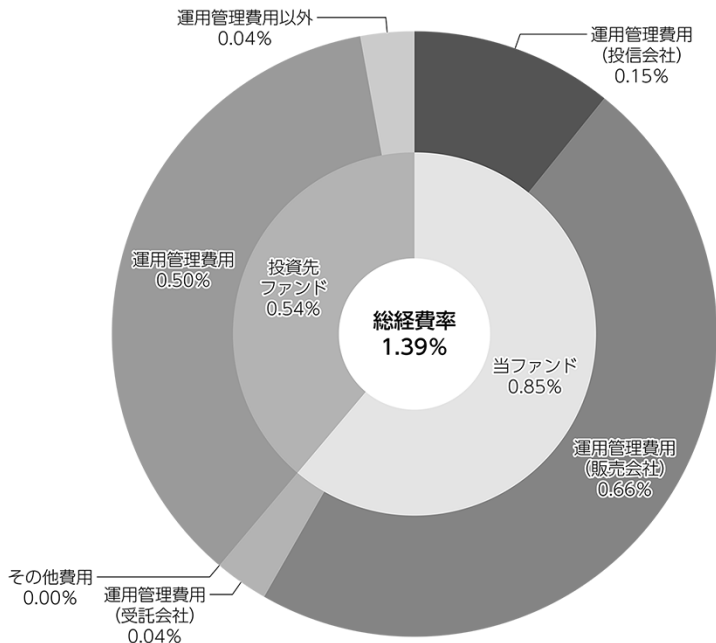
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.39
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月11日～2024年1月10日)

投資信託証券

銘柄		第238期～第243期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 4,594,324	千円 2,197,987	千口 10,077,397	千円 4,890,473

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第238期～第243期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 258	千円 262	千口 730	千円 742

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第237期末	第243期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		119,091,504	113,608,430	54,361,634	97.5
合	計	119,091,504	113,608,430	54,361,634	97.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第237期末	第243期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		5,949	5,477	5,560

(注) 親投資信託の2024年1月10日現在の受益権総口数は、289,301千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項	目	第243期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		54,361,634	96.6
マネー・オープン・マザーファンド		5,560	0.0
コール・ローン等、その他		1,883,830	3.4
投資信託財産総額		56,251,024	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2023年8月10日現在	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在	2024年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	60,393,291,319	59,044,305,634	56,484,459,931	57,577,926,373	55,972,866,565	56,251,024,938
コール・ローン等	1,548,258,290	1,117,459,778	1,420,564,864	1,105,946,390	1,121,725,542	1,883,830,191
投資信託受益証券(評価額)	58,839,057,728	57,921,025,281	55,058,128,570	56,466,345,294	54,845,490,824	54,361,634,211
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	5,975,301	5,820,575	5,766,497	5,634,689	5,622,077	5,560,536
未収入金	-	-	-	-	28,122	-
(B) 負債	941,252,498	535,125,251	491,952,156	542,167,353	555,017,421	489,074,209
未払金	428,611,553	-	-	-	-	-
未払収益分配金	410,294,828	406,778,565	403,587,412	398,644,595	389,788,371	382,651,834
未払解約金	58,943,328	84,600,719	49,515,875	103,212,244	124,061,531	66,947,862
未払信託報酬	43,175,128	43,517,567	38,647,023	40,101,426	40,954,088	39,269,804
未払利息	2,801	1,755	567	236	140	188
その他未払費用	224,860	226,645	201,279	208,852	213,291	204,521
(C) 純資産総額(A-B)	59,452,038,821	58,509,180,383	55,992,507,775	57,035,759,020	55,417,849,144	55,761,950,729
元本	164,117,931,315	162,711,426,160	161,434,964,833	159,457,838,164	155,915,348,518	153,060,733,661
次期繰越損益金	△104,665,892,494	△104,202,245,777	△105,442,457,058	△102,422,079,144	△100,497,499,374	△97,298,782,932
(D) 受益権総口数	164,117,931,315口	162,711,426,160口	161,434,964,833口	159,457,838,164口	155,915,348,518口	153,060,733,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	3.623円	3.596円	3.468円	3.577円	3.554円	3.643円

(注) 当ファンドの第238期首元本額は165,692,441,389円、第238～243期中追加設定元本額は3,050,103,166円、第238～243期中一部解約元本額は15,681,810,894円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第238期0.3623円、第239期0.3596円、第240期0.3468円、第241期0.3577円、第242期0.3554円、第243期0.3643円です。

(注) 2024年1月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は97,298,782,932円です。

○損益の状況

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	884,138,632	883,827,124	885,056,213	879,647,292	868,726,873	851,714,699
受取配当金	884,170,301	883,869,222	885,067,996	879,652,154	868,732,251	851,718,702
支払利息	△ 31,669	△ 42,098	△ 11,783	△ 4,862	△ 5,378	△ 4,003
(B) 有価証券売買損益	△ 96,279,729	△ 865,865,005	△ 2,499,156,931	1,287,042,336	△ 789,534,294	925,660,442
売買益	8,518,096	8,513,884	6,966,498	1,293,930,494	19,756,217	961,369,195
売買損	△ 104,797,825	△ 874,378,889	△ 2,506,123,429	△ 6,888,158	△ 809,290,511	△ 35,708,753
(C) 信託報酬等	△ 43,399,988	△ 43,744,212	△ 38,848,302	△ 40,310,278	△ 41,167,399	△ 39,474,325
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	744,458,915	△ 25,782,093	△ 1,652,949,020	2,126,379,350	38,025,180	1,737,900,816
(E) 前期繰越損益金	△ 44,326,420,046	△ 43,491,336,619	△ 43,436,722,590	△ 44,793,888,803	△ 42,000,832,518	△ 41,438,591,693
(F) 追加信託差損益金	△ 60,673,636,535	△ 60,278,348,500	△ 59,949,198,036	△ 59,355,925,096	△ 58,144,903,665	△ 57,215,440,221
(配当等相当額)	(4,086,801,241)	(4,084,551,628)	(4,091,033,258)	(4,079,584,381)	(4,020,533,682)	(3,988,108,437)
(売買損益相当額)	(△ 64,760,437,776)	(△ 64,362,900,128)	(△ 64,040,231,294)	(△ 63,435,509,477)	(△ 62,165,437,347)	(△ 61,203,548,658)
(G) 計 (D+E+F)	△ 104,255,597,666	△ 103,795,467,212	△ 105,038,869,646	△ 102,023,434,549	△ 100,107,711,003	△ 96,916,131,098
(H) 収益分配金	△ 410,294,828	△ 406,778,565	△ 403,587,412	△ 398,644,595	△ 389,788,371	△ 382,651,834
次期繰越損益金 (G+H)	△ 104,665,892,494	△ 104,202,245,777	△ 105,442,457,058	△ 102,422,079,144	△ 100,497,499,374	△ 97,298,782,932
追加信託差損益金	△ 60,673,636,535	△ 60,278,348,500	△ 59,949,198,036	△ 59,355,925,096	△ 58,144,903,665	△ 57,215,440,221
(配当等相当額)	(4,086,801,241)	(4,084,551,628)	(4,091,033,258)	(4,079,584,381)	(4,020,533,682)	(3,988,108,437)
(売買損益相当額)	(△ 64,760,437,776)	(△ 64,362,900,128)	(△ 64,040,231,294)	(△ 63,435,509,477)	(△ 62,165,437,347)	(△ 61,203,548,658)
分配準備積立金	11,540,788,208	11,842,682,692	12,153,951,917	12,431,745,280	12,561,993,983	12,741,042,513
繰越損益金	△ 55,533,044,167	△ 55,766,579,969	△ 57,647,210,939	△ 55,497,899,328	△ 54,914,589,692	△ 52,824,385,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年7月11日～2024年1月10日) は以下の通りです。

項 目	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	840,738,382円	840,082,626円	846,207,801円	863,281,281円	827,559,440円	832,798,574円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,086,801,241円	4,084,551,628円	4,091,033,258円	4,079,584,381円	4,020,533,682円	3,988,108,437円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,110,344,654円	11,409,378,631円	11,711,331,528円	11,967,108,594円	12,124,222,914円	12,290,895,773円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,037,884,277円	16,334,012,885円	16,648,572,587円	16,909,974,256円	16,972,316,036円	17,111,802,784円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	977円	1,003円	1,031円	1,060円	1,088円	1,117円
g. 分配金	410,294,828円	406,778,565円	403,587,412円	398,644,595円	389,788,371円	382,651,834円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

○お知らせ

約款変更について

2023年7月11日から2024年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。 ・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資明細表

高利回り先進国債券ファンド

2022年12月31日現在

社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ニュージーランド (取得原価 : 34,246,284米ドル)			
NZD Housing NZ 4.422% 15-Oct-27	20,030,000	12,308,477	2.44
NZD Housing NZ 2.183% 24-Apr-30	17,000,000	8,813,110	1.75
NZD Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	6,597,213	1.31
		27,718,800	5.50
ノルウェー (取得原価 : 15,902,074米ドル)			
NZD Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	25,000,000	11,839,674	2.35
		11,839,674	2.35
韓国 (取得原価 : 8,976,054米ドル)			
USD Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	8,240,400	1.63
		8,240,400	1.63
国際機関 (取得原価 : \$18,720,968米ドル)			
AUD EUROFIMA 3.35% 21-May-29	11,440,000	7,073,335	1.40
AUD European Investment Bank 3.3% 03-Feb-28	7,000,000	4,500,203	0.89
NZD IBRD 4.25% 29-Jul-27	9,000,000	5,470,957	1.08
		17,044,495	3.37
米国 (取得原価 : 15,640,805米ドル)			
USD Apple Inc 0.75% 11-May-23	2,000,000	1,971,166	0.39
USD Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	2,873,916	0.57
USD Nestle Holdings 0.625% 15-Jan-26	5,700,000	5,061,629	1.00
USD Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	2,748,966	0.55
USD Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	1,804,108	0.36
		14,459,785	2.87
社債合計 (取得原価 : 93,486,185米ドル)		79,303,154	15.72
政府債			
オーストラリア (取得原価 : 52,798,271米ドル)			
AUD Australia Government 2.25% 21-May-28	1,260,000	793,058	0.16
AUD Australia Government 3.25% 21-Apr-29	2,790,000	1,831,626	0.36
AUD Australia Government 1.5% 21-Jun-31	5,700,000	3,177,520	0.63
AUD Australia Government 1% 21-Nov-31	15,600,000	8,208,461	1.63
AUD Australia Government 2.75% 21-Jun-35	12,800,000	7,470,283	1.48
AUD Australia Government 2.75% 21-May-41	15,600,000	8,424,381	1.67
AUD Australia Government 3% 21-Mar-47	25,650,000	13,813,358	2.74
		43,718,687	8.67

政府債 (続き)		元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
カナダ (取得原価 : 6,992,531米ドル)				
AUD	Ontario Provincial 6.2% 02-Jun-31	9,315,000	6,004,258	1.19
			6,004,258	1.19
オランダ (取得原価 : 25,521,232米ドル)				
Bank Nederlandse Gemeenten 3.25%				
AUD	15-Jul-25	8,000,000	5,279,674	1.05
Bank Nederlandse Gemeenten 3.3%				
AUD	26-Apr-29	20,000,000	12,488,309	2.48
Nederlandse Waterschapsbank 3.45%				
AUD	17-Jul-28	10,370,000	6,569,289	1.30
			24,337,272	4.83
ニュージーランド (取得原価 : 145,394,381米ドル)				
NZD	Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	6,130,531	1.22
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	17,451,000	10,523,025	2.09
NZD	New Zealand (Govt) 0.25% 15-May-28	735,000	371,979	0.07
NZD	New Zealand (Govt) 2% 15-May-32	11,250,000	5,783,133	1.15
NZD	New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	13,450,000	8,309,712	1.65
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	26,350,000	13,406,895	2.66
NZD	New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	11,344,000	4,604,897	0.91
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	19,020,000	8,621,221	1.71
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.25% 15-Apr-24	29,850,000	18,116,363	3.59
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.75% 15-Apr-25	5,780,000	3,441,760	0.68
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	1.5% 15-Apr-26	17,500,000	9,794,621	1.94
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	4.5% 15-Apr-27	20,300,000	12,463,685	2.47
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.25% 15-May-31	10,000,000	5,024,919	1.00
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	3% 15-May-35	22,600,000	11,039,331	2.19
			117,632,072	23.33

政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ノルウェー (取得原価 : 97,305,370米ドル)			
AUD Kommunalbanken AS 3.4% 24-Jul-28	10,610,000	6,727,795	1.33
NOK Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	164,428,000	16,617,927	3.30
NOK Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	36,720,000	3,720,831	0.74
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	241,498,000	23,815,414	4.72
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 06-Sep-29	108,150,000	10,070,520	2.00
NOK Norway (Kingdom of) 1.375% 19-Aug-30	12,000,000	1,070,167	0.21
NOK Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	182,730,000	15,859,354	3.14
NOK Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	89,000,000	8,269,565	1.64
		<u>86,151,573</u>	<u>17.08</u>
英国 (取得原価 : 49,777,522米ドル)			
GBP UK Treasury Notes 0.625% 07-Jun-25	500,000	561,396	0.11
GBP UK Treasury Notes 1.25% 22-Jul-27	3,000,000	3,250,878	0.65
GBP UK Treasury Notes 1.625% 22-Oct-28	4,000,000	4,321,128	0.86
GBP UK Treasury Notes 4.75% 07-Dec-30	2,000,000	2,593,651	0.51
GBP UK Treasury Notes 0.625% 31-Jul-35	3,000,000	2,429,729	0.48
GBP UK Treasury Notes 1.75% 07-Sep-37	1,000,000	904,862	0.18
GBP UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	400,000	316,662	0.06
GBP UK Treasury Notes 1.25% 22-Oct-41	8,000,000	6,100,544	1.21
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	8,230,000	10,200,034	2.02
GBP UK Treasury Notes 1.5% 22-Jul-47	8,000,000	5,868,065	1.16
GBP UK Treasury Notes 1.75% 22-Jan-49	8,000,000	6,156,618	1.22
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-49	8,000,000	9,974,316	1.98
GBP UK Treasury Notes 1.25% 31-Jul-51	5,000,000	3,248,448	0.64
		<u>55,926,331</u>	<u>11.08</u>
米国 (取得原価 : 89,334,848米ドル)			
USD US Treasury Notes 1.375% 15-Nov-31	18,430,000	15,053,569	2.98
USD US Treasury Notes 1.875% 15-Feb-32	6,800,000	5,789,030	1.15
USD US Treasury Notes 1.875% 15-Feb-41	865,000	615,839	0.12
USD US Treasury Notes 2.375% 15-Feb-42	24,500,000	18,840,108	3.73
USD US Treasury Notes 3.25% 15-May-42	6,500,000	5,737,264	1.14
USD US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	34,200,000	30,774,665	6.10
USD US Treasury Notes 2.375% 15-May-51	5,450,000	3,946,994	0.78
		<u>80,757,469</u>	<u>16.00</u>
政府債合計 (取得原価 : 467,124,155米ドル)		<u>414,527,662</u>	<u>82.18</u>

指数連動債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ニュージーランド (取得原価 : 4,795,853米ドル)			
NZD New Zealand (Govt) 20-Sep-35	5,950,000	4,563,003	0.90
		4,563,003	0.90
指数連動債合計 (取得原価 : 4,795,853米ドル)		<u>4,563,003</u>	<u>0.90</u>
投資合計、公正価値 (取得原価 : 565,406,193米ドル)		<u>498,393,819</u>	<u>98.80</u>
その他純資産		<u>6,038,250</u>	<u>1.20</u>
純資産合計		<u>504,432,069</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
USD	米ドル	米国

2022年12月31日現在

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2022年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 米ドル	未実現純利益 の変動額 米ドル	合計 米ドル	当期中の平均活動額 米ドル
為替先渡契約	(1,523,715)	28,036	(1,495,679)	222,776*

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◎損益計算書

高利回り先進国債券ファンド

2022年12月31日に終了した年度

2022年（米ドル）

投資収益

利息収入

12,385,664

投資収益合計

12,385,664

費用

受託者報酬

62,286

運用報酬

195,499

投資運用報酬

2,348,706

管理報酬

257,785

保管費用

95,620

専門家報酬

74,908

その他費用

2,987

ファンド費用合計

3,037,791

投資純利益

9,347,873

実現純損失および純未実現評価損の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(51,764,979)

為替先渡契約に係る実現純損失

(1,523,715)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価損の純変動額

(55,550,668)

実現純損失および純未実現評価損の変動額

(108,839,362)

運用による純資産の純減少額

(99,491,489)

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2023年 1月16日）
 (2022年 1月18日～2023年 1月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行いません。
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
16期(2019年1月15日)	円		%		%	百万円
	10,165		△0.1		—	131
17期(2020年1月15日)	10,162		△0.0		—	696
18期(2021年1月15日)	10,159		△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)	10,158		△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)	10,155		△0.0		—	316

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2022年1月17日	10,158		—
1月末	10,158		0.0
2月末	10,158		0.0
3月末	10,157		△0.0
4月末	10,157		△0.0
5月末	10,157		△0.0
6月末	10,157		△0.0
7月末	10,157		△0.0
8月末	10,157		△0.0
9月末	10,157		△0.0
10月末	10,156		△0.0
11月末	10,156		△0.0
12月末	10,155		△0.0
(期 末)			
2023年1月16日	10,155		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月18日～2023年1月16日)

基準価額の推移

期間の初め10,158円の基準価額は、期間末に10,155円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

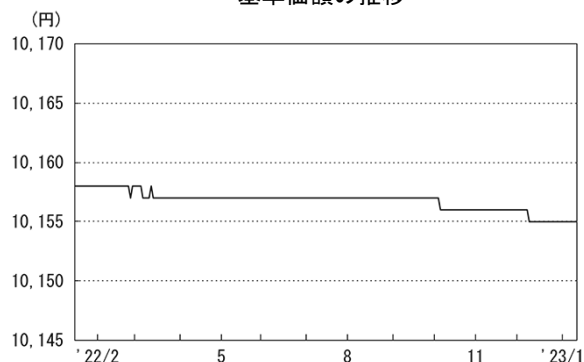
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/17	2022/01/18	2022/12/09	2023/01/16
10,158円	10,158円	10,155円	10,155円

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.03% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.09% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.19% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 316,785	% 100.0
投資信託財産総額	316,785	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,785,966
コール・ローン等	316,785,966
(B) 負債	708,828
未払解約金	708,627
未払利息	201
(C) 純資産総額(A-B)	316,077,138
元本	311,251,070
次期繰越損益金	4,826,068
(D) 受益権総口数	311,251,070口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,155円

(注) 当ファンドの期首元本額は392,661,920円、期中追加設定元本額は25,036,312円、期中一部解約元本額は106,447,162円です。

(注) 2023年1月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	161,056,339円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	77,255,205円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	13,234,116円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,805,868円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	9,201,097円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	7,904,694円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	6,525,990円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,478,429円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,692,365円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,653,229円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	2,474,477円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	2,088,033円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,228,287円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	1,188,936円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルビコース)	600,926円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	564,264円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	558,277円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	460,487円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	458,318円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	428,256円
・上場インデックスファンド中国A株(ハンダ)E Fund CSI300	198,295円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	175,442円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0155円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 82,862
支払利息	△ 82,862
(B) 当期損益金(A)	△ 82,862
(C) 前期繰越損益金	6,189,335
(D) 追加信託差損益金	392,589
(E) 解約差損益金	△1,672,994
(F) 計(B+C+D+E)	4,826,068
次期繰越損益金(F)	4,826,068

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月18日から2023年1月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。